

全国企業倒産集計

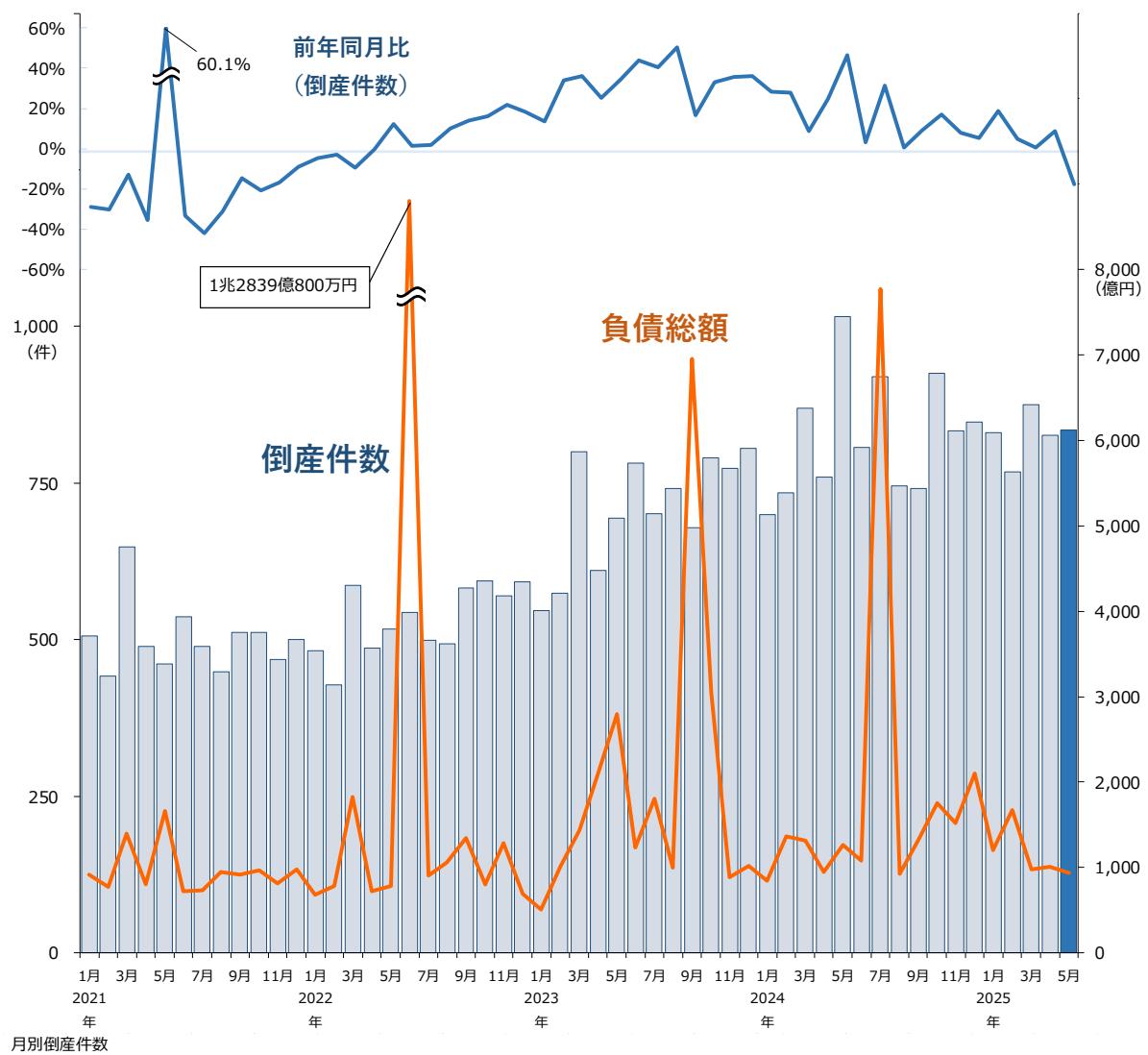
# 2025年5月報

倒産件数、3年1カ月ぶりに前年を下回る  
緩やかな増加ペースは継続

**PRESS RELEASE**



## 月別倒産件数 推移



月別	2021年		2022年		2023年		2024年		2025年	
	件数	負債総額 (百万円)								
1月	506	91,258	482	67,970	546	50,769	700	84,229	830	120,519
2月	442	77,745	428	78,066	574	100,546	734	136,166	768	167,287
3月	648	140,053	587	182,582	800	143,514	870	132,005	875	97,386
1Q累計	1,596	309,056	1,497	328,618	1,920	294,829	2,304	352,400	2,473	385,192
4月	489	79,990	487	72,017	610	208,807	760	94,600	826	100,549
5月	461	166,447	517	78,540	694	279,740	1,016	126,097	835	93,388
6月	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208	807	107,918		
2Q累計	1,487	319,020	1,548	1,434,465	2,086	611,755	2,583	328,615	1,661	193,937
7月	490	73,404	499	90,393	701	180,470	920	776,931		
8月	449	94,621	493	105,906	742	99,501	746	92,759		
9月	512	91,425	583	135,031	679	695,110	741	131,187		
3Q累計	1,451	259,450	1,575	331,330	2,122	975,081	2,407	1,000,877	0	0
10月	512	96,727	594	80,626	790	305,584	925	175,568		
11月	468	81,497	570	128,627	773	88,150	834	152,244		
12月	501	97,559	592	68,714	806	101,504	848	210,076		
4Q累計	1,481	275,783	1,756	277,967	2,369	495,238	2,607	537,888	0	0
年累計	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	8,497	2,376,903	9,901	2,219,780	4,134	579,129

# 全国企業倒産集計

## 2025年5月報

集計期間：2025年5月1日～5月31日  
 発表日：2025年6月9日  
 集計対象：負債1000万円以上  
 法的整理による倒産

### 倒産件数、3年1カ月ぶりに前年を下回る 緩やかな増加ペースは継続

2025年5月 倒産動向		
倒産件数	負債総額	
<b>835 件</b>	<b>933億8800万円</b>	
前年同月比 ▲17.8% (前年同月 1016件)	▲25.9% (前年同月 1260億9700万円)	
前月比 +1.1% (前月 826件)	▲7.1% (前月 1005億4900万円)	

### 概況・主要ポイント

- 倒産件数は835 件 (前年同月 1016 件、17.8%減) となり、3年1カ月ぶりに前年を下回った。2022年5月からの連続増加期間が36カ月で止まった。2025年1-5月の累計は4134件で前年同期(4080件)から54件・1.3%増加した。2025年上半期は12年ぶりに5000件を超える可能性が出てきた
- 負債総額は933億8800万円 (前年同月 1260億9700万円、25.9%減) となり、2カ月ぶりに前年を下回った。負債額トップは、靴やカジュアルウェアの販売を手がけていた株式会社ヨコイの83億3000万円
- 業種別にみると、2021年8月以来3年9カ月ぶりに全業種で前年を下回った。『サービス業』 (前年同月 244件→220件、9.8%減) が最も多かったものの、5カ月ぶりに前年を下回った。『運輸・通信業』 (同 54件→36件、33.3%減) は、7カ月連続で前年を下回った
- 地域別にみると、9地域中7地域で前年を下回った。最も件数が多かったのは、『関東』 (前年同月 367件→279件、24.0%減) で「東京」 (同 208件→135件) の減少が全体を押し下げた。最も減少率が高かったのは、『中国』 (同 53件→39件、26.4%減)
- 「ゼロゼロ(コロナ)融資後倒産」は63件判明し、2カ月ぶりに前年を下回った
- 「人手不足倒産」は27件判明し、過去最多ペースで推移した
- 「後継者難倒産」は58件判明し、2025年1-5月の累計は224件となった
- 「物価高倒産」は69件判明し、4割が「原材料」価格の高騰

## 業種別

## 3年9カ月ぶりに全業種が前年を下回る 最多は『サービス業』の220件

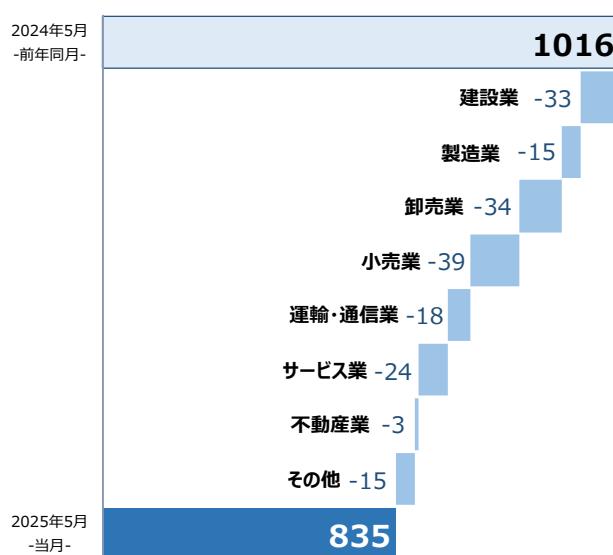
業種別にみると、2021年8月以来3年9カ月ぶりに全業種で前年を下回った。『サービス業』（前年同月244件→220件、9.8%減）が最も多かったものの、5カ月ぶりに前年を下回った。次いで『小売業』（同224件→185件、17.4%減）が続き、最も減少率が高かった『運輸・通信業』（同54件→36件、33.3%減）は、7カ月連続で前年を下回った。

業種を細かくみると、『運輸・通信業』では「運輸」（前年同月51件→35件）が大幅に減少した。一方『サービス業』では、ソフトウェア開発などの「広告・調査・情報サービス」（同70件→80件）が増加した。『製造業』では、個人消費の低迷や海外輸入品との競合により「繊維工業、繊維製品製造」（同5件→16件）の増加が目立った。

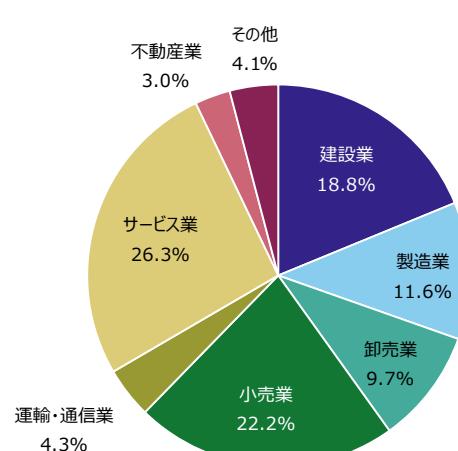
業種別	件数			構成比		
	2024年5月 -前年同月-	2025年5月 -当月-	前年同月比	2024年5月 -前年同月-	2025年5月 -当月-	対前年同月
建設業	190	157	▲ 33 ▲ 17.4%	18.7%	18.8%	+0.1
製造業	112	97	▲ 15 ▲ 13.4%	11.0%	11.6%	+0.6
卸売業	115	81	▲ 34 ▲ 29.6%	11.3%	9.7%	▲ 1.6
小売業	224	185	▲ 39 ▲ 17.4%	22.0%	22.2%	+0.2
運輸・通信業	54	36	▲ 18 ▲ 33.3%	5.3%	4.3%	▲ 1.0
サービス業	244	220	▲ 24 ▲ 9.8%	24.0%	26.3%	+2.3
不動産業	28	25	▲ 3 ▲ 10.7%	2.8%	3.0%	+0.2
その他	49	34	▲ 15 ▲ 30.6%	4.8%	4.1%	▲ 0.7
合計	1,016	835	▲ 181 ▲ 17.8%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 業種別 増減分析



## 業種別 構成比



## 業種中分類別 推移

業種中分類別	件数			負債		
	2024年5月 -前年同月-	2025年5月 -当月-	前年同月比	2024年5月 -前年同月-	2025年5月 -当月-	前年同月比
建設業	190	157	▲ 33 ▲ 17.4%	17,852	16,994	▲ 858 ▲ 4.8%
職別工事業	84	62	▲ 22 ▲ 26.2%	5,448	4,826	▲ 622 ▲ 11.4%
総合工事業	61	61	±0 ±0.0%	6,386	9,392	+3006 +47.1%
設備工事業	45	34	▲ 11 ▲ 24.4%	6,018	2,776	▲ 3242 ▲ 53.9%
製造業	112	97	▲ 15 ▲ 13.4%	13,610	16,186	+2576 +18.9%
食料品・飼料・飲料製造業	22	20	▲ 2 ▲ 9.1%	3,183	2,832	▲ 351 ▲ 11.0%
繊維工業、繊維製品製造業	5	16	+11 +220.0%	452	2,034	+1582 +350.0%
木材・木製品製造業	5	0	▲ 5 ▲ 100.0%	236	0	▲ 236 ▲ 100.0%
家具・装備品製造業	4	3	▲ 1 ▲ 25.0%	300	106	▲ 194 ▲ 64.7%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	1	— —	0	550	— —
出版・印刷・同関連産業	8	6	▲ 2 ▲ 25.0%	841	431	▲ 410 ▲ 48.8%
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	4	2	▲ 2 ▲ 50.0%	152	29	▲ 123 ▲ 80.9%
ゴム製品製造業	1	0	▲ 1 ▲ 100.0%	220	0	▲ 220 ▲ 100.0%
皮革・同製品・毛皮製造業	3	3	±0 ±0.0%	103	75	▲ 28 ▲ 27.2%
窓業・土木製品製造業	3	0	▲ 3 ▲ 100.0%	809	0	▲ 809 ▲ 100.0%
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	13	10	▲ 3 ▲ 23.1%	1,816	882	▲ 934 ▲ 51.4%
一般機械器具製造業	13	17	+4 +30.8%	770	5,227	+4457 +578.8%
電気機械器具製造業	5	10	+5 +100.0%	609	2,381	+1772 +291.0%
輸送用機械器具製造業	4	3	▲ 1 ▲ 25.0%	694	1,120	+426 +61.4%
その他の製造業	22	6	▲ 16 ▲ 72.7%	3,425	519	▲ 2906 ▲ 84.8%
卸売業	115	81	▲ 34 ▲ 29.6%	22,066	11,209	▲ 10857 ▲ 49.2%
各種商品卸売業	2	1	▲ 1 ▲ 50.0%	110	300	+190 +172.7%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	17	14	▲ 3 ▲ 17.6%	4,055	1,187	▲ 2868 ▲ 70.7%
飲食料品卸売業	28	24	▲ 4 ▲ 14.3%	5,931	4,231	▲ 1700 ▲ 28.7%
機械器具卸売業	15	11	▲ 4 ▲ 26.7%	3,177	1,712	▲ 1465 ▲ 46.1%
自動車・同付属品卸売業	4	5	+1 +25.0%	140	720	+580 +414.3%
木材・建築材料卸売業	7	7	±0 ±0.0%	590	687	+97 +16.4%
家具・建具・じゅう器卸売業	7	1	▲ 6 ▲ 85.7%	328	10	▲ 318 ▲ 97.0%
貴金属製品卸売業	2	3	+1 +50.0%	1,118	882	▲ 236 ▲ 21.1%
その他の卸売業	33	15	▲ 18 ▲ 54.5%	6,617	1,480	▲ 5137 ▲ 77.6%
小売業	224	185	▲ 39 ▲ 17.4%	26,857	19,750	▲ 7107 ▲ 26.5%
各種商品小売業	13	5	▲ 8 ▲ 61.5%	3,422	330	▲ 3092 ▲ 90.4%
織物・衣服・身のまわり品小売業	19	7	▲ 12 ▲ 63.2%	6,382	9,157	+2775 +43.5%
飲食料品小売業	37	38	+1 +2.7%	4,664	2,124	▲ 2540 ▲ 54.5%
飲食店	89	78	▲ 11 ▲ 12.4%	5,833	4,368	▲ 1465 ▲ 25.1%
自動車・自転車小売業	18	16	▲ 2 ▲ 11.1%	1,373	1,264	▲ 109 ▲ 7.9%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	7	7	±0 ±0.0%	2,051	341	▲ 1710 ▲ 83.4%
その他の小売業	41	34	▲ 7 ▲ 17.1%	3,132	2,166	▲ 966 ▲ 30.8%
運輸・通信業	54	36	▲ 18 ▲ 33.3%	7,242	3,773	▲ 3469 ▲ 47.9%
運輸業	51	35	▲ 16 ▲ 31.4%	7,017	3,743	▲ 3274 ▲ 46.7%
郵便業・電気通信業	3	1	▲ 2 ▲ 66.7%	225	30	▲ 195 ▲ 86.7%
サービス業	244	220	▲ 24 ▲ 9.8%	31,494	18,149	▲ 13345 ▲ 42.4%
旅館、その他宿泊所	4	6	+2 +50.0%	2,287	884	▲ 1403 ▲ 61.3%
娯楽業	14	9	▲ 5 ▲ 35.7%	2,619	505	▲ 2114 ▲ 80.7%
自動車整備業・駐車場業、修理業	10	9	▲ 1 ▲ 10.0%	252	169	▲ 83 ▲ 32.9%
広告・調査・情報サービス業	70	80	+10 +14.3%	4,986	9,970	+4984 +100.0%
専門サービス業	55	36	▲ 19 ▲ 34.5%	4,848	2,191	▲ 2657 ▲ 54.8%
医療業	16	17	+1 +6.3%	2,033	1,478	▲ 555 ▲ 27.3%
教育	3	2	▲ 1 ▲ 33.3%	67	46	▲ 21 ▲ 31.3%
その他サービス業	72	61	▲ 11 ▲ 15.3%	14,402	2,906	▲ 11496 ▲ 79.8%
不動産業	28	25	▲ 3 ▲ 10.7%	3,318	3,152	▲ 166 ▲ 5.0%
その他	49	34	▲ 15 ▲ 30.6%	3,658	4,175	+517 +14.1%
農業・林業・漁業	12	9	▲ 3 ▲ 25.0%	2,600	1,495	▲ 1105 ▲ 42.5%
鉱業	0	0	— —	0	0	— —
金融・保険業	9	3	▲ 6 ▲ 66.7%	774	2,460	+1686 +217.8%
その他	28	22	▲ 6 ▲ 21.4%	284	220	▲ 64 ▲ 22.5%
全業種	1,016	835	▲ 181 ▲ 17.8%	126,097	93,388	▲ 32709 ▲ 25.9%

## 倒産主因別

## 『不況型倒産』が684件、全体の81.9%を占める

主因別にみると、「販売不振」が680件（前年同月823件、17.4%減）で最も多く、全体の81.4%（対前年同月0.4ポイント増）を占めた。大幅に減少した「売掛金回収難」（前年同月6件→1件、83.3%減）や「業界不振」（同9件→2件、77.8%減）などを含めた『不況型倒産』は684件（同843件、18.9%減）となり、3年1カ月ぶりに前年を下回った。

「その他の経営計画の失敗」（前年同月26件→13件、50.0%減）は前年から半減した。また、「経営者の病気、死亡」（同47件→35件、25.5%減）は2カ月ぶりに前年を下回った。一方、「放漫経営」（同13件→13件）は横ばいで推移した。

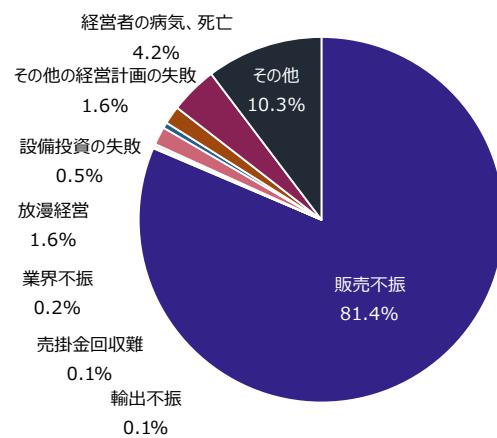
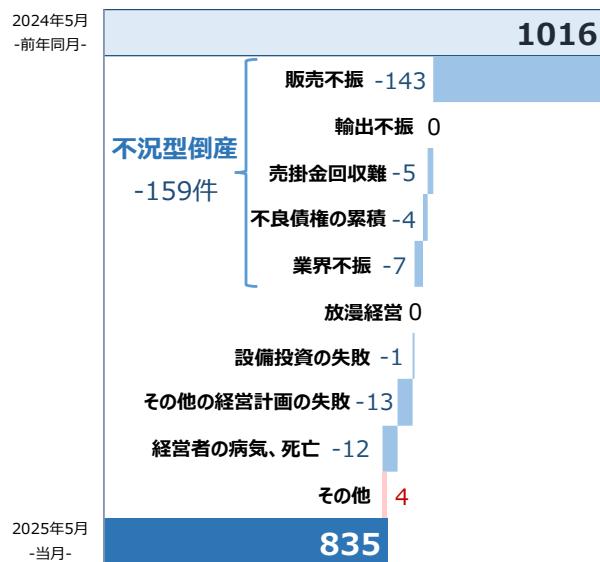
※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

倒産主因別	件数			構成比		
	2024年5月 -前年同月-	2025年5月 -当月-	前年同月比	2024年5月 -前年同月-	2025年5月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
販売不振	823	680	▲ 143 ▲ 17.4%	81.0%	81.4%	+0.4
輸出不振	1	1	±0 ±0.0%	0.1%	0.1%	±0.0
売掛金回収難	6	1	▲ 5 ▲ 83.3%	0.6%	0.1%	▲ 0.5
不良債権の累積	4	0	▲ 4 ▲ 100.0%	0.4%	0.0%	▲ 0.4
業界不振	9	2	▲ 7 ▲ 77.8%	0.9%	0.2%	▲ 0.7
「不況型」合計	843	684	▲ 159 ▲ 18.9%	83.0%	81.9%	▲ 1.1
放漫経営	13	13	±0 ±0.0%	1.3%	1.6%	+0.3
設備投資の失敗	5	4	▲ 1 ▲ 20.0%	0.5%	0.5%	±0.0
その他の経営計画の失敗	26	13	▲ 13 ▲ 50.0%	2.6%	1.6%	▲ 1.0
経営者の病気、死亡	47	35	▲ 12 ▲ 25.5%	4.6%	4.2%	▲ 0.4
その他	82	86	+4 +4.9%	8.1%	10.3%	+2.2
合計	1,016	835	▲ 181 ▲ 17.8%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 倒産主因別 増減分析

## 倒産主因別 構成比



## 倒産態様別

## 「特別清算」は38件、5月としては過去2番目に多く

倒産態様別にみると、『清算型』倒産は821件（前年同月995件、17.5%減）となった。構成比は全体の98.3%を占め、2000年以降で過去3番目に高かった。『再生型』倒産は14件（同21件、33.3%減）発生した。

『清算型』では、「破産」が783件（前年同月957件、18.2%減）で最多となるも、9カ月ぶりに前年を下回った。「特別清算」は38件（同38件）で、5月としては2008年（40件）に次ぎ2番目に多かった。

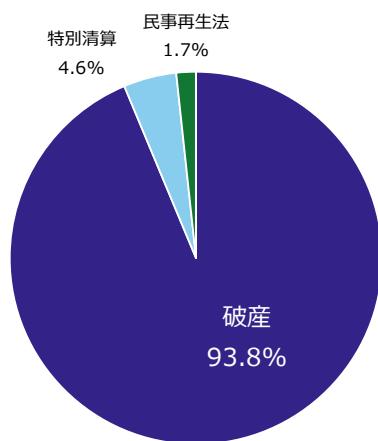
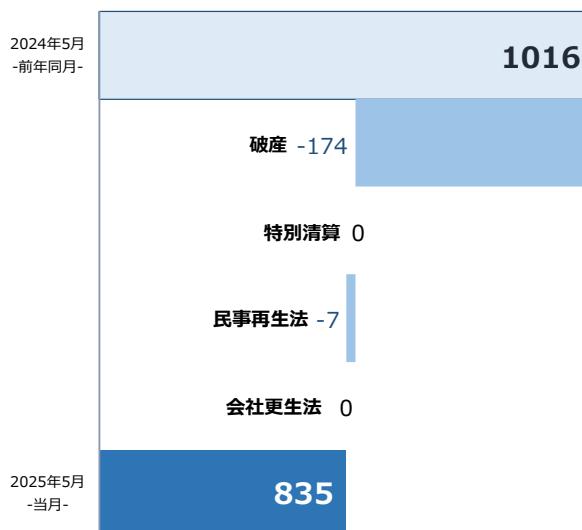
『再生型』では、「民事再生法」が14件（前年同月21件、33.3%減）だった。このうち個人が11件、法人が3件発生した。

倒産態様別	件数			構成比		
	2024年5月 -前年同月-	2025年5月 -当月-	前年同月比	2024年5月 -前年同月-	2025年5月 -当月-	対前年同月
（件）	（件）	（件）				（ポイント）
破産	957	783	▲ 174 ▲ 18.2%	94.2%	93.8%	▲ 0.4
特別清算	38	38	±0 ±0.0%	3.7%	4.6%	+0.9
「清算型」合計	995	821	▲ 174 ▲ 17.5%	97.9%	98.3%	+0.4
民事再生法	21	14	▲ 7 ▲ 33.3%	2.1%	1.7%	▲ 0.4
会社更生法	0	0	±0 —	0.0%	0.0%	±0.0
「再生型」合計	21	14	▲ 7 ▲ 33.3%	2.1%	1.7%	▲ 0.4
合計	1,016	835	▲ 181 ▲ 17.8%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析

倒産態様別 構成比



## 規模別

## 負債「5000万円未満」は527件、6カ月連続で全体の6割超を占める

負債額を規模別にみると、「5000万円未満」が527件（前年同月624件、15.5%減）で最も多かった。構成比は6カ月連続で6割を超え、小規模倒産が過半数を占める構図が続いた。「1億円以上5億円未満」が162件（同196件、17.3%減）で続いた。

資本金を規模別にみると、『個人+1000万円未満』の倒産が606件（前年同月722件、16.1%減）となり、全体の72.6%を占めた。

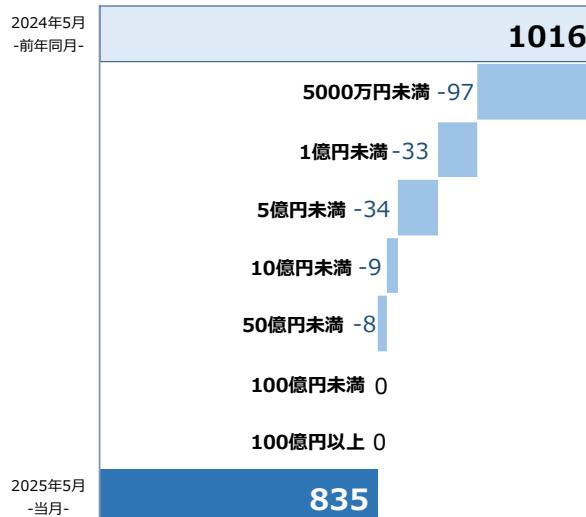
負債額規模別	件数				構成比		
	2024年5月 -前年同月-		2025年5月 -当月-		2024年5月 -前年同月-		2025年5月 -当月-
	(件)	(件)	(件)	(件)	(%)	(%)	(ポイント)
5000万円未満	624	527	▲97	▲15.5%	61.4%	63.1%	+1.7
1億円未満	146	113	▲33	▲22.6%	14.4%	13.5%	▲0.9
5億円未満	196	162	▲34	▲17.3%	19.3%	19.4%	+0.1
10億円未満	30	21	▲9	▲30.0%	3.0%	2.5%	▲0.5
50億円未満	19	11	▲8	▲42.1%	1.9%	1.3%	▲0.6
100億円未満	1	1	±0	±0.0%	0.1%	0.1%	±0.0
100億円以上	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
合計	1,016	835	▲181	▲17.8%	100.0%	100.0%	—

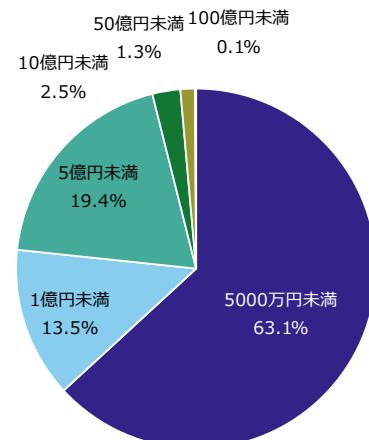
資本金規模別	件数				構成比		
	2024年5月 -前年同月-		2025年5月 -当月-		2024年5月 -前年同月-		2025年5月 -当月-
	(件)	(件)	(件)	(件)	(%)	(%)	(ポイント)
個人事業主	141	148	+7	+5.0%	13.9%	17.7%	+3.8
1000万円未満	581	458	▲123	▲21.2%	57.2%	54.9%	▲2.3
「個人+1000万円未満」	722	606	▲116	▲16.1%	71.1%	72.6%	+1.5
5000万円未満	265	207	▲58	▲21.9%	26.1%	24.8%	▲1.3
1億円未満	26	18	▲8	▲30.8%	2.6%	2.2%	▲0.4
1億円以上	3	4	+1	+33.3%	0.3%	0.5%	+0.2
合計	1,016	835	▲181	▲17.8%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 負債額規模別 増減分析



## 負債額規模別 構成比



## 業歴別

## 「30年以上」が257件で最多も、2カ月連続で前年を下回る

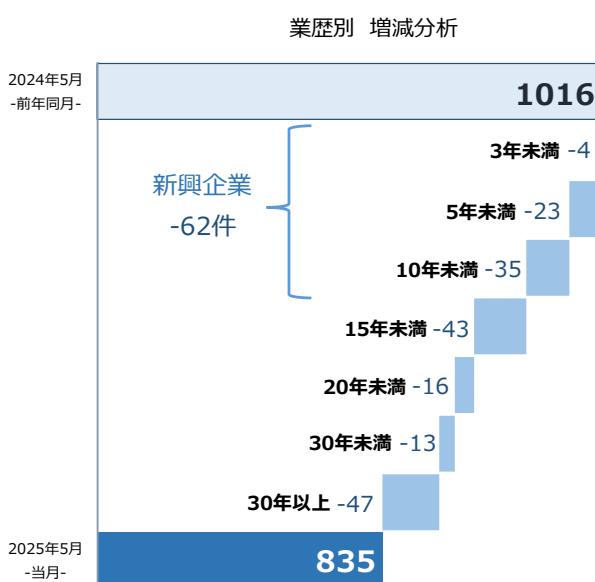
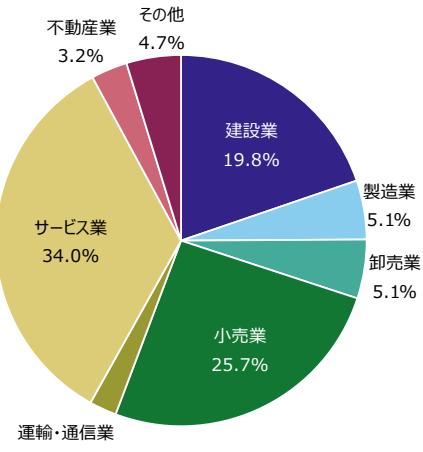
業歴別にみると、「30年以上」が257件（前年同月304件、15.5%減）で最多となるも、2カ月連続で前年を下回った。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は8件（同19件、57.9%減）発生した。

業歴10年未満の『新興企業』（「3年未満」（前年同月38件→34件、10.5%減）、「5年未満」（同71件→48件、32.4%減）、「10年未満」（同206件→171件、17.0%減））は253件（前年同月315件、19.7%減）となった。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同89件→86件、3.4%減）が最も多く、「小売業」（同91件→65件、28.6%減）、「建設業」（同51件→50件、2.0%減）が続いた。

業歴別	件数		構成比	
	2024年5月 -前年同月-	2025年5月 -当月-	2024年5月 -前年同月-	2025年5月 -当月-
3年未満	38	34	▲4	▲10.5%
5年未満	71	48	▲23	▲32.4%
10年未満	206	171	▲35	▲17.0%
「新興企業」合計	315	253	▲62	▲19.7%
15年未満	140	97	▲43	▲30.7%
20年未満	112	96	▲16	▲14.3%
30年未満	145	132	▲13	▲9.0%
30年以上	304	257	▲47	▲15.5%
合計	1,016	835	▲181	▲17.8%

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%ではない

新興企業  
業種別 構成比



## 地域別

## 9 地域中 7 地域で前年を下回る 『近畿』は 2 年 8 カ月ぶりに前年を下回る

地域別にみると、9 地域中 7 地域で前年を下回った。最も件数が多かったのは、『関東』（前年同月 367 件→279 件、24.0%減）で、「東京」（同 208 件→135 件）の減少が全体を押し下げた。次いで『近畿』（同 243 件→212 件、12.8%減）は、2 年 8 カ月ぶりに前年を下回った。

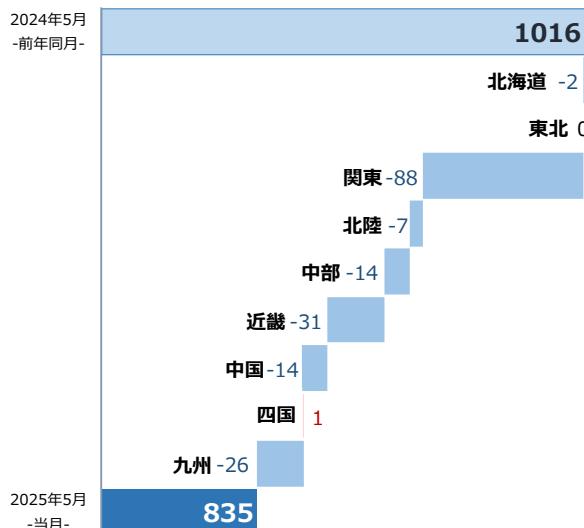
最も減少率が高かったのは、『中国』（前年同月 53 件→39 件、26.4%減）で、特に「島根」（同 11 件→3 件）の減少が目立った。『九州』（同 99 件→73 件、26.3%減）や『北陸』（同 27 件→20 件、25.9%減）が続いた。唯一増加したのは『四国』（同 16 件→17 件、6.3%増）で、「香川」（同 2 件→8 件）の増加が目立った。

47 都道府県でみると、31 都道府県が前年を下回った。

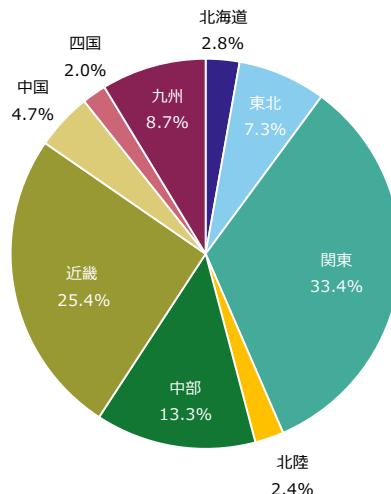
地域別	件数			構成比		
	2024年5月 -前年同月-	2025年5月 -当月-	前年同月比	2024年5月 -前年同月-	2025年5月 -当月-	対前年同月
北海道	(件) 25	(件) 23	▲ 2 ▲ 8.0%	2.5%	2.8%	+0.3
東北	61	61	±0 ±0.0%	6.0%	7.3%	+1.3
関東	367	279	▲ 88 ▲ 24.0%	36.1%	33.4%	▲ 2.7
北陸	27	20	▲ 7 ▲ 25.9%	2.7%	2.4%	▲ 0.3
中部	125	111	▲ 14 ▲ 11.2%	12.3%	13.3%	+1.0
近畿	243	212	▲ 31 ▲ 12.8%	23.9%	25.4%	+1.5
中国	53	39	▲ 14 ▲ 26.4%	5.2%	4.7%	▲ 0.5
四国	16	17	+1 +6.3%	1.6%	2.0%	+0.4
九州	99	73	▲ 26 ▲ 26.3%	9.7%	8.7%	▲ 1.0
合計	1,016	835	▲ 181 ▲ 17.8%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



## 都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2024年5月 -前年同月-	2025年5月 -当月-	前年同月比		2024年5月 -前年同月-	2025年5月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
北海道	25	23	▲ 2	▲ 8.0%	6,623	3,392	▲ 3231	▲ 48.8%
青森県	11	6	▲ 5	▲ 45.5%	1,400	518	▲ 882	▲ 63.0%
岩手県	8	8	±0	±0.0%	482	811	+329	+68.3%
東 宮城県	22	17	▲ 5	▲ 22.7%	2,556	1,989	▲ 567	▲ 22.2%
北 秋田県	2	11	+9	+450.0%	154	1,156	+1002	+650.6%
山形県	8	12	+4	+50.0%	3,806	1,605	▲ 2201	▲ 57.8%
福島県	10	7	▲ 3	▲ 30.0%	1,356	389	▲ 967	▲ 71.3%
茨城県	21	14	▲ 7	▲ 33.3%	2,862	2,389	▲ 473	▲ 16.5%
栃木県	20	18	▲ 2	▲ 10.0%	2,075	2,380	+305	+14.7%
群馬県	9	10	+1	+11.1%	460	887	+427	+92.8%
関 関東	36	29	▲ 7	▲ 19.4%	2,866	3,818	+952	+33.2%
千葉県	27	32	+5	+18.5%	2,292	2,373	+81	+3.5%
東京都	208	135	▲ 73	▲ 35.1%	27,811	15,272	▲ 12539	▲ 45.1%
神奈川県	46	41	▲ 5	▲ 10.9%	4,263	10,173	+5910	+138.6%
新潟県	9	7	▲ 2	▲ 22.2%	369	464	+95	+25.7%
北 富山県	6	5	▲ 1	▲ 16.7%	1,285	416	▲ 869	▲ 67.6%
陸 石川県	8	5	▲ 3	▲ 37.5%	553	249	▲ 304	▲ 55.0%
福井県	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	277	648	+371	+133.9%
山梨県	1	4	+3	+300.0%	50	128	+78	+156.0%
長野県	13	8	▲ 5	▲ 38.5%	2,276	701	▲ 1575	▲ 69.2%
中 岐阜県	12	16	+4	+33.3%	1,573	2,910	+1337	+85.0%
部 静岡県	26	12	▲ 14	▲ 53.8%	2,441	1,009	▲ 1432	▲ 58.7%
愛知県	65	65	±0	±0.0%	7,617	12,286	+4669	+61.3%
三重県	8	6	▲ 2	▲ 25.0%	2,950	793	▲ 2157	▲ 73.1%
滋賀県	4	7	+3	+75.0%	133	237	+104	+78.2%
京都府	32	22	▲ 10	▲ 31.3%	1,822	2,713	+891	+48.9%
近 大阪府	133	116	▲ 17	▲ 12.8%	16,733	8,498	▲ 8235	▲ 49.2%
畿 兵庫県	49	54	+5	+10.2%	3,734	3,098	▲ 636	▲ 17.0%
奈良県	14	8	▲ 6	▲ 42.9%	640	130	▲ 510	▲ 79.7%
和歌山県	11	5	▲ 6	▲ 54.5%	263	70	▲ 193	▲ 73.4%
鳥取県	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	57	40	▲ 17	▲ 29.8%
島根県	11	3	▲ 8	▲ 72.7%	429	152	▲ 277	▲ 64.6%
中 国	11	12	+1	+9.1%	904	1,148	+244	+27.0%
岡山県	20	16	▲ 4	▲ 20.0%	2,925	1,648	▲ 1277	▲ 43.7%
広島県	8	7	▲ 1	▲ 12.5%	1,625	1,232	▲ 393	▲ 24.2%
山口県	3	5	+2	+66.7%	368	160	▲ 208	▲ 56.5%
徳島県	2	8	+6	+300.0%	109	587	+478	+438.5%
四 香川県	8	2	▲ 6	▲ 75.0%	786	139	▲ 647	▲ 82.3%
国 愛媛県	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	303	214	▲ 89	▲ 29.4%
高知県	58	39	▲ 19	▲ 32.8%	12,922	2,436	▲ 10486	▲ 81.1%
福岡県	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	44	10	▲ 34	▲ 77.3%
佐賀県	7	3	▲ 4	▲ 57.1%	466	953	+487	+104.5%
長崎県	10	3	▲ 7	▲ 70.0%	1,569	160	▲ 1409	▲ 89.8%
九 熊本県	9	8	▲ 1	▲ 11.1%	1,049	666	▲ 383	▲ 36.5%
州 大分県	5	6	+1	+20.0%	302	682	+380	+125.8%
宮崎県	6	8	+2	+33.3%	483	1,309	+826	+171.0%
鹿児島県	2	5	+3	+150.0%	34	350	+316	+929.4%
沖縄県	1,016	835	▲ 181	▲ 17.8%	126,097	93,388	▲ 32709	▲ 25.9%

## 注目の倒産動向-1

## 「中古車販売店」の倒産動向（2025年1-5月）

## 苦戦する中古車業界 倒産が過去最多に迫るペース

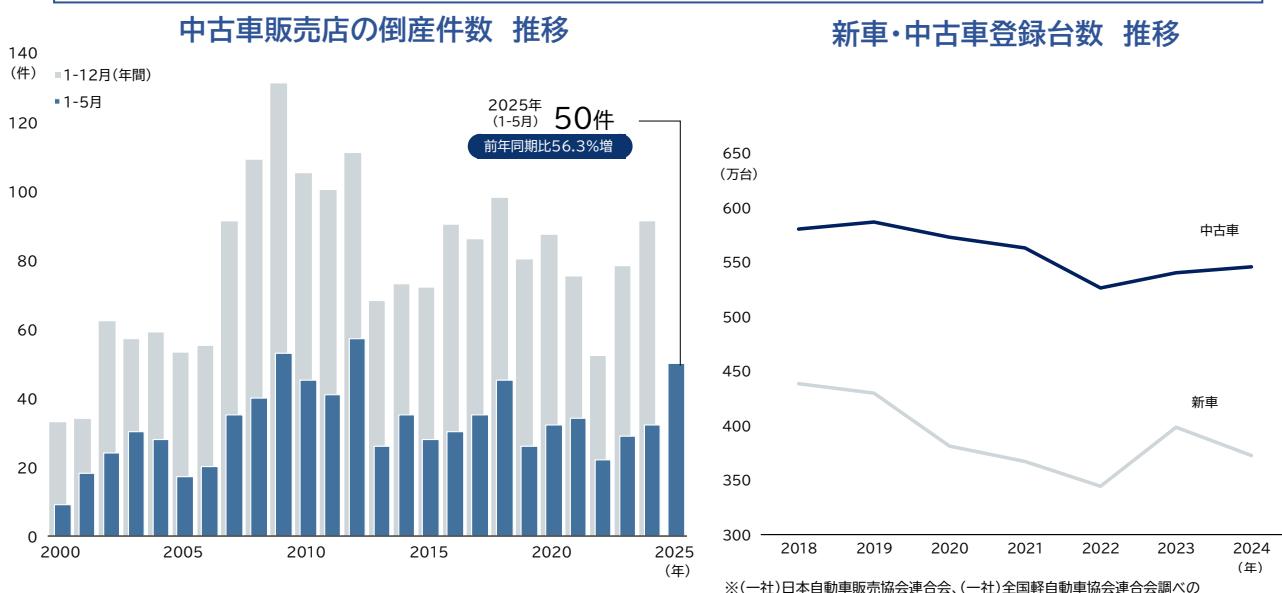
## 5月までで50件、13年ぶりの水準 背景に中古車価格の高騰、利益率低下

中古車販売店を経営する事業者の倒産が過去最多（2009年、131件）に迫る勢いで増加している。2025年1-5月の倒産件数は50件となり、前年同期（32件）と比べて56.3%と大幅に増加した。5月までで50件を超えるのは13年ぶりとなる。

都道府県別では、「東京」「埼玉」「愛知」が各5件で最多、「北海道」「神奈川」（各4件）が続いた。負債規模別では、「5000万円未満」が33件（構成比66.0%）で最も多く、1億円未満の小規模倒産が40件で全体の80.0%を占めている。

コロナ禍以降の業界を取り巻く環境は、中古車需要が比較的堅調に推移するなか、半導体不足による生産停滞で市場での新車の流通量が減少していたほか、円安で海外輸出向けの需要が拡大して中古車相場が高騰。資金力で劣る中小業者の仕入れ負担が高まり、商品ラインアップも減少して販売が落ち込む事業者も出てきた。その後、新車生産が回復して買い換えが進むが、中古車輸出が堅調であるほか、部品価格高騰や機能拡充で新車価格の値上がりが続いていることもあり、仕入れ価格は高止まりしている。資金力の乏しい業者は人気車種の仕入れが困難になり、売り上げの減少や利益率の低下などによる資金繰りの悪化で倒産に至るケースが増えている。

5月のTDB景気動向調査では、中古車販売店の景気DIは39.1で、27カ月ぶりに40を下回った。今後も物価高による価格転嫁難や、近時散発している個人顧客への代金未払い・未納車問題など業界イメージ悪化の影響も懸念され、中古車販売店の倒産は、今後も高水準で推移するとみられる。

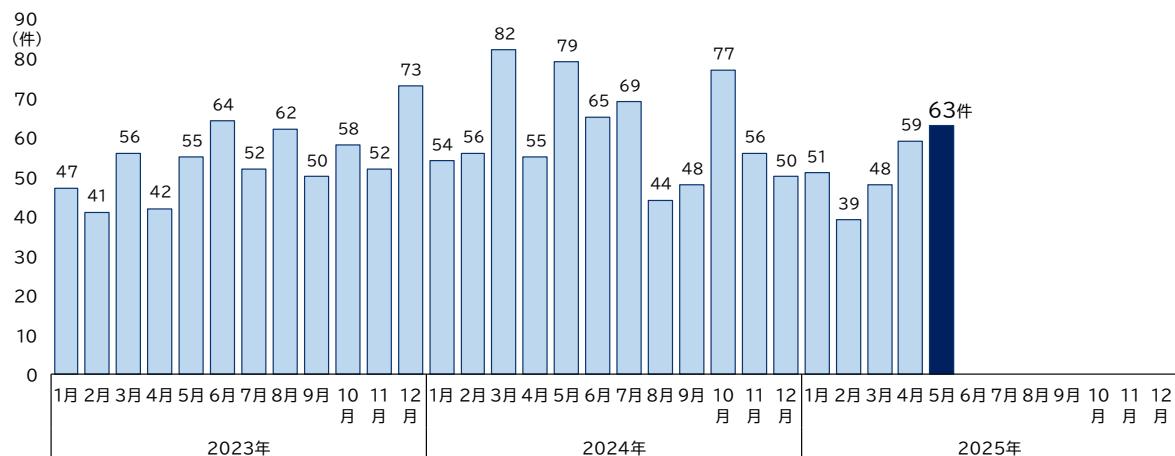


## ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産

### ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産は 63 件判明 2 カ月ぶりに前年を下回る

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、63 件（前年同月 79 件、20.3% 減）判明し、2 カ月ぶりに前年を下回った。業種別にみると、『卸売業』『小売業』がそれぞれ 14 件で最も多く、『建設業』『製造業』がそれぞれ 11 件で続いた。負債額規模別にみると「1 億円以上 5 億円未満」が 31 件で最多、「5000 万円未満」が 17 件で続いた。

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」推移

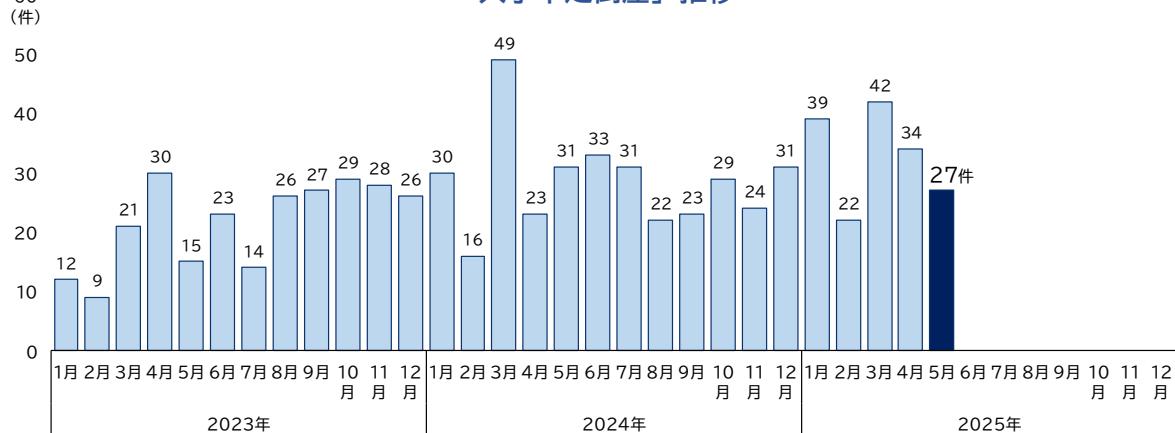


## 人手不足倒産

### 人手不足倒産は 27 件判明 過去最多ペースで推移

「人手不足倒産」は、27 件（前年同月 31 件、12.9% 減）判明し、2 カ月ぶりに前年を下回った。業種別にみると、『サービス業』（10 件）が最も多く、『建設業』（7 件）や『製造業』（5 件）、『運輸・通信業』（4 件）が続いた。2025 年 1-5 月の累計は 164 件となり、過去最多となった前年同期（149 件）を上回るペースで推移している。

「人手不足倒産」推移



## 注目の倒産動向-2

## 「書店」の倒産動向（2025年1-5月）

## 「書店」倒産が急減 年間で過去最少ペース

## 「増益」の割合、過去10年で2番目の高さ 「滞在型」売り場に活路

「活字離れ」による紙書籍の需要減を背景に苦戦を強いられてきた書店業界が、ここにきて持ち直しの動きを見せており。2025年1-5月に発生した書店の倒産は1件にとどまり、前年同期の11件を大きく下回った。このペースが続けば、2025年通年でも過去最少となることが見込まれる。

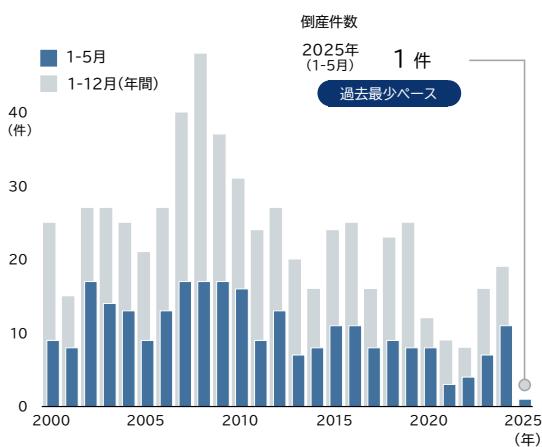
書店の経営は若年層を中心に本を読まない「活字（書籍）離れ」に加え、インターネット書店の台頭などにより苦しい経営環境が続いている。2024年度の業績が判明した書店の損益動向をみると、34.4%が赤字となり、「減益」を含めた「業績悪化」企業の割合は58.3%と6割に迫った。

一方で、近時は書店側でも不採算店舗の閉鎖や従業員の削減といったスリム化策以外に、新たなビジネスの確立や、交流拠点や休憩施設として来店を促す「目的地化」を目指す動きが広がるなど、書籍の売り上げに頼らないビジネスモデルへの転換が進んでいる。雑貨コーナーを大々的に展開するケースやカフェの併設など、書籍の売り切りを目指すビジネスモデルから、長時間顧客が過ごせる「滞在型」の売り場づくりを目指す動きが広がってきた。

また、学習塾などと共同で学生向けの販売サービスを展開するなど、書籍販売のスタイルをより深耕させる経営戦略もみられた。従来の書籍販売に新たな付加価値を提供する企業努力によって業績が回復したケースもあり、実際に2024年度業績では、「増益」となった書店の割合は39.9%と、過去10年で2番目に高い水準で推移している。

経済産業省が2024年3月に「書店振興プロジェクトチーム」を立ち上げたほか、政府の骨太方針にも出版業や書籍小売業の支援が明記された。縮小する書籍販売のニーズをどのように吸い上げ、再び書店に来訪する客数を増やすか、各社の経営戦略が問われている。

## 「書店」の倒産件数 推移

「書店」の損益動向  
(2024年度決算)

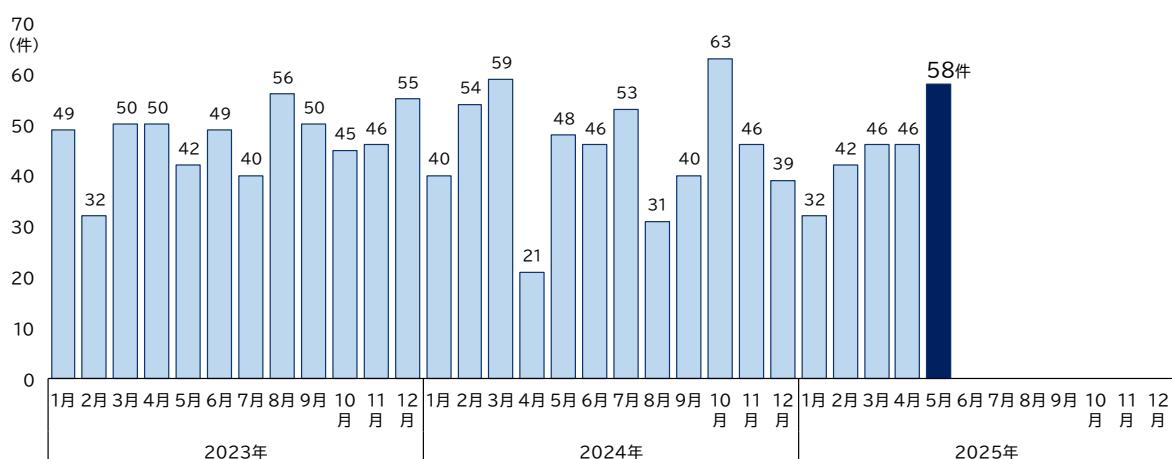
[注] 損益動向は純損益に基づく。2024年度は2025年5月までの判明分

## 後継者難倒産

### 後継者難倒産は 58 件判明 2025 年 1-5 月の累計は 224 件

「後継者難倒産」は、58 件（前年同月 48 件、20.8%増）判明し、2カ月連続で前年を上回った。単月としては 2024 年 10 月（63 件）以来 7 カ月ぶりに 50 件を超えた。業種別にみると、『小売業』（15 件）が最も多く、『建設業』（13 件）が続いた。2025 年 1-5 月の累計は 224 件となり、前年同期（222 件）を上回った。

「後継者難倒産」推移

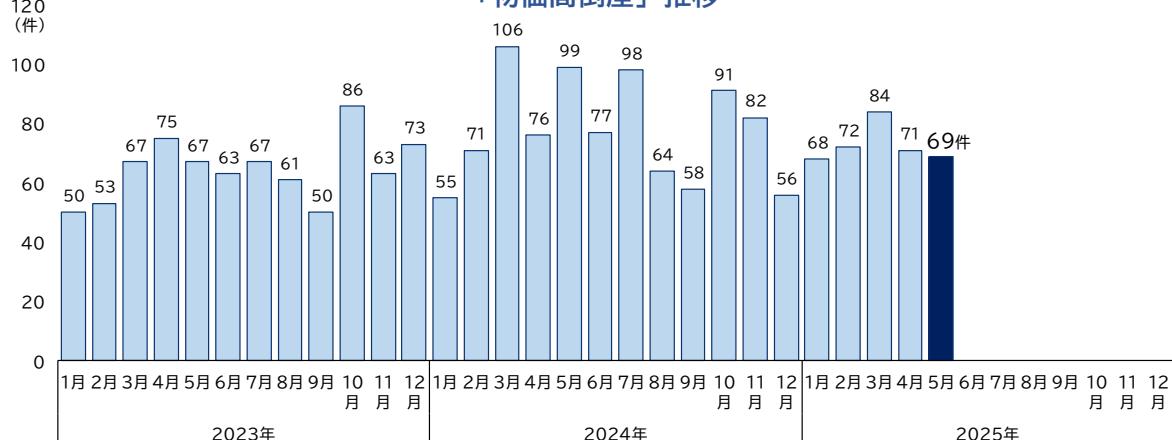


## 物価高倒産

### 物価高倒産は 69 件判明 4 割が「原材料」価格の高騰

「物価高倒産」は、69 件（前年同月 99 件、30.3%減）判明し、3カ月連続で前年を下回った。業種別にみると、『建設業』（23 件）が最多、『製造業』（15 件）や『小売業』（13 件）が続いた。要因別にみると、「原材料（価格の高騰）」によるものが 43.5% で最多、「包装・資材」が 30.4%、「人件費」が 29.0% で続いた。

「物価高倒産」推移



## 今後の見通し

### 3年1カ月ぶりに減少も、先行き楽観視できず

2025年5月の企業倒産は835件となり、前年（1016件）を181件（17.8%減）下回った。前月（826件）まで戦後最長の連続増加記録（36カ月連続）を更新していたが、2022年4月（487件、0.4%減）以来3年1カ月ぶりに前年を下回る大幅減少となった。2025年1-5月の累計は4134件となり、前年同期（4080件）と同水準で推移するなど、増加ペースは緩やかになった。

2012年5月（1013件）以来12年ぶりに1000件の大台を突破した前年から大幅減少となったが、5月は一時的な反動減という要素が強い。倒産件数は依然として高水準が続いている、先行きは楽観視できない。米価に象徴される長引く物価高をはじめ、人手不足、価格転嫁難、特朗普税の影響など、倒産件数を押し上げるリスクは山積したままだ。

負債総額は933億8800万円となり、前年（1260億9700万円）を2カ月ぶりに下回った。小規模倒産が大半を占める状況に変化はない一方で、靴小売りチェーンの「ロイヤル」（愛知、負債83億3000万円）、横浜中華街で創業した老舗中華料理店の「聘珍樓など3社」（神奈川、負債合計13億6600万円）など、小売業やサービス業を中心に大型倒産が目立った。

### いわき信組（福島）に業務改善命令、関連融資先の動向注視

自動車部品大手「マレリホールディングス」（埼玉）の経営再建問題が大詰めを迎えており、私的整理に向けた金融債権者の協議が進むなか、再建案に対して反対の意向を示す一部債権者の存在も伝えられている。私的整理が成立しなければ法的整理を申請する可能性もあり、2022年6月の民事再生法からわずか3年での“二次破綻”も現実味を帯びる。マレリに限らず、自動車部品を取り巻く経営環境はそもそも厳しい。あらためて、日産自動車をはじめとする自動車大手各社のサプライチェーンに連なる取引先の業況を精査する必要がありそうだ。

財務省東北財務局は5月29日、いわき信用組合（福島）に業務改善命令を発出した。業況の厳しい大口取引先への融資を続けて債務者区分の引き下げを回避すべく、事業実態のない企業を通じた迂回融資や、名義人に無断で開設した複数の口座を通じた不正融資を繰り返した。翌30日には、第三者委員会による200ページを超える調査報告書が公表された。今後は、同信組の再発防止に向けた取り組みとともに、関連融資先の動向を注視したい。

### 2025年も「緩やかな増加局面」続く見通し

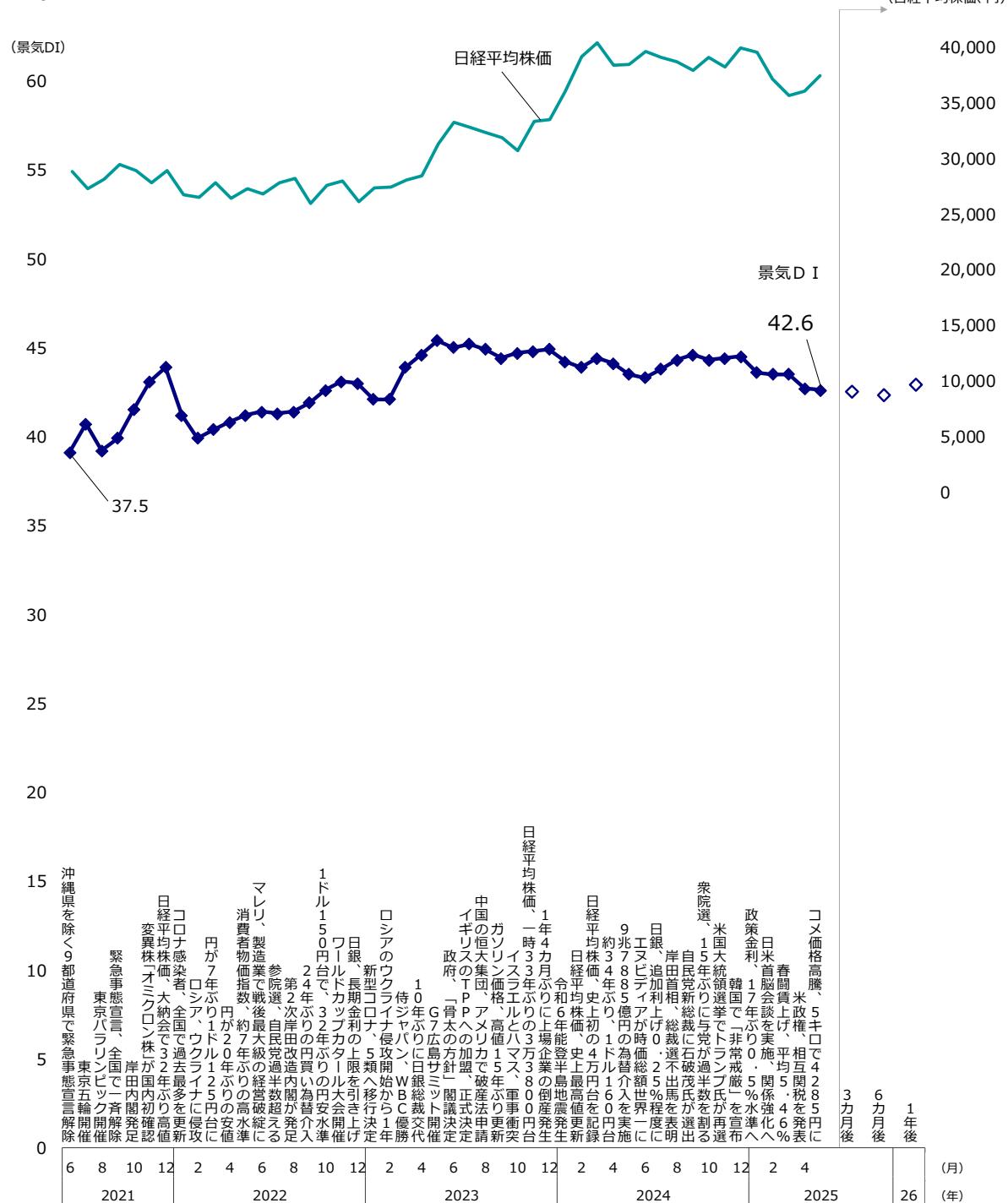
7月上旬、トランプ政権による「相互関税」の90日間の停止期限を迎える。日米両政府は交渉を重ねているものの、6月4日には米国内への鉄鋼・アルミニウムの輸入品にかける追加関税が50%に引き上げられるなど、現時点で日本側に有利な譲歩を引き出せていない。先行きの不確実性が高まるなかで、トランプ関税は中小企業の投資マインドを萎縮させ始めている。帝国データバンクが5月28日に公表した『2025年度の設備投資に関する企業の意識調査』によれば、企業の57.4%が設備投資を計画する一方で、2年連続でその割合は低下していることが分かった。企業からは「関税問題が解決しなければ、計画できない」「一歩間違えれば倒産につながる」などの厳しい声も聞かれ、これまで以上に日米関税交渉のニュースから目が離せない。

2025年の企業倒産は1万件前後の件数を視野に、増減を繰り返しながら「緩やかな増加局面」が続く見通しである。トランプ関税の行方次第では、増加ペースが再び高まるリスクには注意が必要だろう。また、企業信用調査の現場では「金利負担が重くなった」との声を最近しばしば耳にする。業績改善が遅れている過剰債務企業に変化がないか、引き続き注視が必要だ。

## 景気動向指数（景気 DI）

2025年5月の景気DIは42.6

恶化



出所：6月4日発表、TDB景気動向調査（全国）—2025年5月調査—

(DIは、0~100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月)

URL : <https://www.tdb.co.jp/report/economic/#trends>

※日経平均株価は月末終値

## 2025年5月 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
400159210	(株)ロイヤル	靴・カジュアルウェア販売	8,330	50,000	民事再生法	愛知県
808024495	ロボコム・アンド・エフエイコム(株)	ロボットパッケージ製造	3,300	15,000	特別清算	東京都
024007571	ライフタイムコンサルティング(株)	生命保険代理	2,400	300,000	特別清算	東京都
456014728	みらいライフ(株)	広告代理	1,400	3,000	破産	神奈川県
238017861	(株)聘珍樓	中華料理店	1,210	50,000	破産	神奈川県
513007245	(株)リブディング	建築工事	1,150	20,000	破産	埼玉県
816056902	(株)プラスアルファ	建築工事	1,089	20,000	破産	埼玉県
458012661	(株)カワセミ (旧: (株)エイム)	自動車部分品製造	1,000	80,000	特別清算	栃木県
500016953	(株)相互理化学硝子製作所	理化学機器卸	1,000	10,000	破産	京都府
890049347	(株)勝建設	建築工事	989	20,000	破産	鹿児島県
580605076	(株)エテルノ・ヒラカタ	紳士服縫製加工	968	35,000	破産	大阪府
734058484	(株)A R C A T H	大工工事	878	5,000	破産	神奈川県
985079508	オーピーシー(株)	人材派遣	871	12,000	民事再生法	東京都
040320149	(株)きのこランド	エノキ茸生産	860	20,000	破産	北海道
850187760	医療法人誠仁会	病院	735	0	破産	長崎県
100545924	むつば物流(株)	貨物自動車運送	730	20,000	破産	宮城県
176002584	(株)小川食品	水産物卸	650	5,000	破産	北海道
580107752	(株)コンパル	結婚式場・結婚相談所紹介	628	20,000	破産	大阪府
200359028	大協食品(株)	学校給食向け食材卸	601	10,000	破産	神奈川県
980753310	(株)セリン (旧: (株)エイムホールディング)	不動産賃貸	600	80,000	特別清算	栃木県
168018679	(株)マルショウ横瀬	食肉卸	568	8,000	破産	茨城県
470027379	阿山コンクリート工業(株)	建設用コンクリート製品卸	560	10,000	破産	三重県
581368056	(株)M S (旧: (株)コウナン)	紙類加工	550	50,000	特別清算	大阪府
390052554	(株)D S K	型枠大工工事	546	10,000	特別清算	福井県
160166835	協同組合小国ショッピングセンター	不動産賃貸	525	93,620	破産	山形県

## 主な倒産事例

## 円安によるコスト増が影響、収益悪化が止まらず

ロイヤル

㈱ロイヤルは、5月27日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請し、同日保全・監督命令を受けた。

当社は、1972年（昭和47年）5月創業、73年（昭和48年）2月に法人改組された靴等小売業者。

「Z-CRAFT」の店舗名で靴を主力品としてカジュアル衣料などの販売を手がけ、名古屋市内を中心に東北から九州までショッピングモール内などに出店していた。また、ECサイトも運営していたほか、量販店などに向けて卸売も行い、2021年8月期には年売上高約131億3400万円を計上していた。

ECサイトの販売が堅調に推移し、2023年8月期の年売上高は約133億7900万円を上げていたが、円安による仕入れコストの増加が収益性を圧迫、最終利益は約250万円にとどまっていた。借入金が大きく増加して支払利息負担が増していたほか、コスト高による収益性悪化に歯止めがかからず、2024年8月期の年売上高は約113億9300万円に減少し、約5億7600万円の最終赤字を計上。借入の返済条件変更などで立て直しを模索したものの、法的手続きで、事業の再建を図ることとなった。

負債は約83億3000万円。

## 横浜中華街で創業の日本最古の中華料理店

聘珍樓

㈱聘珍樓は、5月21日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、2016年（平成28年）4月に設立された。1884年（明治17年）創業の旧・㈱聘珍樓（2017年3月特別清算開始命令）の事業を継承し設立された。旧・聘珍樓は、横浜中華街で創業。現存する日本最古の中華料理店として知られていたが、高コスト体質で収益性は低調に推移、景気悪化による法人需要の低迷から業績はジリ貧となっていた。このため、リストラなどで立て直しを図っていたが改善に至らず、2016年4月に全事業を譲渡していた。事業を引き継いだ当社は、「聘珍樓」の店名で4店舗、中華レストラン・ファストフード形式の「SARIO」を2店舗展開するほか、ブランド力を活かして百貨店内やインターネットを通じた食品販売も手がけていた。

再建に向けてスタートを切ったものの、新型コロナの影響から来客数の減少を余儀なくされ、2020年3月期は年売上高約57億7200万円に対し約6億2200万円の当期純損失を計上していた。その後、2022年6月には別法人・㈱聘珍樓（新設分割によって2018年4月設立）が運営していた「横濱本店」が破産手続き開始決定を受けていたことで当社の動向も注目されていた。2024年3月期は年売上高約46億6600万円に対し約1億7700万円の当期純損失となるなど、5期連続の最終欠損から債務超過となり資金繩りは悪化、今回の措置となった。

負債は約12億1000万円。



現存する日本最古の中華料理店と言われていた

## 2025年 主な倒産

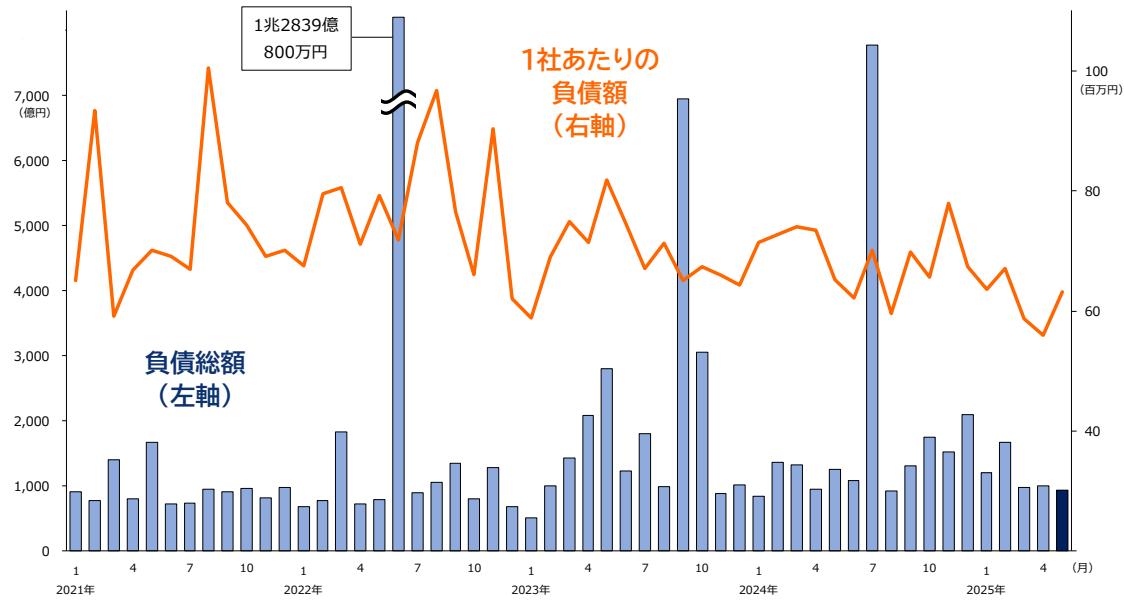
TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
710057104	丸住製紙(株)	洋紙製造	58,775	民事再生法	愛媛県	2月
580049891	F U N A I G R O U P(株) (旧:船井電機・ホールディングス(株))	持ち株会社 (映像機器製造)	32,723	破産	大阪府	1月
400159210	(株)ロイヤル	靴・カジュアルウェア販売	8,330	民事再生法	愛知県	5月
355023962	(株)さきしまコスモタワー・ホテル開発	ホテル開発	7,200	破産	大阪府	1月
470104511	医療法人福慈会	介護老人保健施設・診療所	6,750	破産	三重県	2月
870171319	熊本観光開発(株)	ゴルフ場	5,644	民事再生法	熊本県	4月
840134682	(株)アルカディア	結婚式場	5,402	破産	福岡県	3月
220138688	(株)P Q R (旧:株)翔栄(株)	元・液晶タッチパネル製造	5,200	特別清算	群馬県	3月
390037997	(株)タケダ開発	元・ゴルフ場	4,620	特別清算	福井県	3月
800169871	井上通商(株)	アパレル・日用品など商品卸	4,178	破産	福岡県	2月
664025991	A P B(株)	次世代リチウムイオン電池開発	3,485	破産	福井県	4月
581975062	(株)船井興産	不動産賃貸	3,400	破産	大阪府	2月
808024495	ロボコム・アンド・エフェイコム(株)	ロボットパッケージ製造	3,300	特別清算	東京都	5月
400847656	医療法人和伸会	病院	3,087	破産	愛知県	2月
171005912	B U O N O(株)	電気料金削減サービス	3,000	破産	東京都	2月
810334898	(株)エヌ・ワイ	スーパーマーケット	3,000	特別清算	福岡県	2月
805021293	新宮フォレストエナジー合同会社	木質バイオマス発電	2,780	破産	和歌山県	2月
983402194	(株)姫山商事 (旧:(株)ホープインターナショナル)	ダイヤモンド卸	2,744	破産	東京都	3月
200367075	山崎ダイカスト(株)	アルミダイカスト設計・製造	2,701	破産	神奈川県	1月
870155137	(株)A T 清算会社	元・ホテル	2,700	特別清算	熊本県	4月
582579654	(株)ケンショウ	給排水衛生設備工事	2,631	会社更生法	大阪府	4月
868015587	山形バイオマスエネルギー(株)	木質バイオマス発電	2,500	特別清算	山形県	2月
024007571	ライフタイムコンサルティング(株)	生命保険代理	2,400	特別清算	東京都	5月
612000322	みちのくエコランドマネジメント(株)	電力取次事業	2,262	破産	岩手県	3月
133022533	新宮グリーンエナジー合同会社	木質バイオマス発電付帯事業	2,230	破産	和歌山県	2月

※網掛けは当月に発生した倒産

## 倒産の趨勢分析

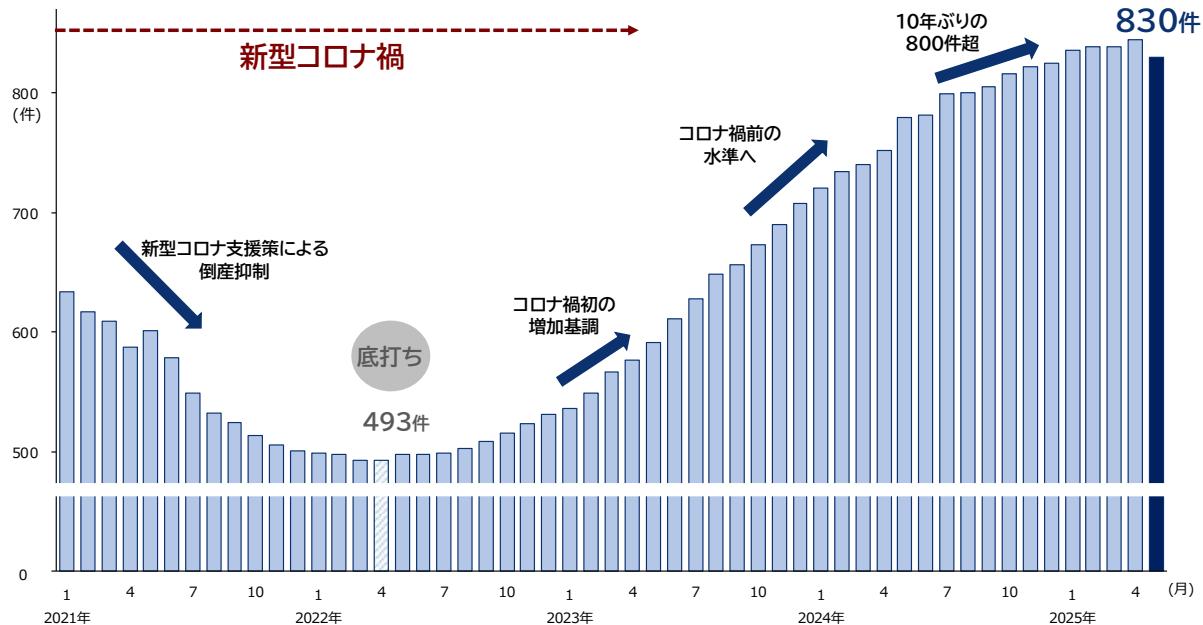
### 1社あたりの負債総額推移

倒産企業1社あたりの負債総額（トリム平均上下5%）は約6300万円となった。3カ月ぶりに増加したもの、低水準で推移しており小規模の倒産が大半を占めている。



### 倒産件数の移動平均（12カ月平均）

倒産件数の移動平均は、830件（前年同月779件、6.5%増）と、32カ月連続で前年を上回った。2023年1月（7.5%増）以来の前年比10%未満となり、増加基調は落ち着きを見せている。



※倒産の発生には、決済の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去12カ月の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2021年1月以降の倒産の趨勢を分析した

倒産件数・負債総額の推移(1970年(昭和45年)～2025年(令和7年))

1970年(昭和45年)			1971年(昭和46年)			1972年(昭和47年)			1973年(昭和48年)			1974年(昭和49年)			1975年(昭和50年)		
月	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	
1	564	37,911	620	47,233	541	34,377	447	25,927	809	79,134	858	126,071					
2	618	49,462	783	54,766	558	40,693	491	42,358	851	98,880	887	98,254					
3	792	54,328	917	96,663	670	43,736	617	37,969	1,081	121,227	1,027	130,144					
4	850	55,414	766	68,114	598	44,994	591	38,688	974	110,069	936	113,494					
5	803	55,524	813	52,432	637	61,677	696	96,938	988	180,290	958	102,504					
6	778	70,093	680	50,551	584	33,402	594	55,679	849	125,747	889	113,206					
7	835	61,570	740	50,854	556	37,269	634	52,331	877	159,526	948	128,507					
8	767	47,532	682	51,330	525	26,203	717	61,762	938	106,566	976	271,535					
9	815	62,042	742	47,295	587	37,041	738	53,053	932	189,483	1,038	258,886					
10	971	71,287	841	64,300	621	49,494	889	77,068	1,109	143,196	1,279	135,652					
11	882	75,372	778	51,190	637	35,174	872	65,284	1,115	163,235	1,315	241,836					
12	980	73,919	785	66,875	626	39,098	917	96,963	1,182	155,333	1,494	193,321					
合計	9,655	714,454	9,147	701,603	7,140	483,158	8,203	704,020	11,705	1,632,686	12,605	1,913,410					
1976年(昭和51年)			1977年(昭和52年)			1978年(昭和53年)			1979年(昭和54年)			1980年(昭和55年)			1981年(昭和56年)		
月	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	
1	1,078	132,215	1,285	201,996	1,142	177,522	1,024	115,329	1,189	225,070	1,314	202,465					
2	1,088	172,348	1,364	191,226	1,211	492,138	1,043	216,272	1,275	204,824	1,326	221,386					
3	1,224	214,346	1,706	265,572	1,518	243,166	1,338	150,489	1,446	218,409	1,598	379,765					
4	1,206	165,864	1,582	251,383	1,341	236,657	1,194	149,467	1,482	199,176	1,437	201,721					
5	1,218	158,882	1,653	352,987	1,364	193,483	1,368	153,899	1,571	223,957	1,542	248,925					
6	1,184	145,318	1,526	211,981	1,324	163,739	1,252	207,706	1,383	237,145	1,422	165,536					
7	1,223	139,554	1,415	199,063	1,292	199,538	1,273	205,742	1,506	220,649	1,425	169,700					
8	1,288	154,077	1,537	299,666	1,255	135,981	1,333	154,617	1,472	225,019	1,361	158,951					
9	1,357	173,160	1,541	241,861	1,184	145,087	1,343	157,553	1,608	243,518	1,423	156,627					
10	1,489	258,733	1,597	223,100	1,387	194,261	1,515	189,824	1,667	244,245	1,583	210,351					
11	1,597	340,342	1,604	261,521	1,483	166,562	1,682	259,929	1,632	258,714	1,587	312,175					
12	1,686	214,657	1,661	280,539	1,374	127,121	1,665	231,066	1,653	206,263	1,592	263,991					
合計	15,638	2,269,496	18,471	2,980,895	15,875	2,475,255	16,030	2,191,893	17,884	2,706,989	17,610	2,691,593					
1982年(昭和57年)			1983年(昭和58年)			1984年(昭和59年)			1985年(昭和60年)			1986年(昭和61年)			1987年(昭和62年)		
月	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	
1	1,239	153,112	1,252	137,746	1,494	208,495	1,482	204,548	1,285	248,787	1,202	288,562					
2	1,274	161,073	1,334	202,553	1,638	367,553	1,418	208,354	1,257	326,439	1,070	145,528					
3	1,512	254,326	1,668	227,051	1,926	324,970	1,680	313,394	1,545	305,571	1,225	198,210					
4	1,485	187,088	1,497	211,696	1,757	243,038	1,610	279,032	1,568	593,117	1,107	173,616					
5	1,457	183,895	1,579	233,417	1,966	274,981	1,754	277,944	1,633	402,946	1,108	140,527					
6	1,405	171,932	1,632	231,860	1,618	305,696	1,516	332,604	1,462	249,742	1,020	152,631					
7	1,376	184,421	1,456	195,287	1,664	466,517	1,578	532,657	1,449	299,685	1,004	202,415					
8	1,314	192,235	1,606	264,210	1,681	268,104	1,483	862,020	1,364	320,948	967	113,376					
9	1,377	202,218	1,708	193,156	1,646	247,639	1,445	365,845	1,405	268,829	956	137,907					
10	1,578	210,812	1,785	192,583	1,887	353,176	1,762	241,260	1,641	248,425	1,063	107,366					
11	1,548	259,614	1,822	227,258	1,727	291,312	1,526	285,436	1,421	223,918	957	127,452					
12	1,557	194,597	1,816	247,174	1,837	274,396	1,558	282,893	1,446	263,116	976	267,029					
合計	17,122	2,355,323	19,155	2,563,991	20,841	3,625,877	18,812	4,185,987	17,476	3,751,523	12,655	2,054,619					
1988年(昭和63年)			1989年(平成元年)			1990年(平成2年)			1991年(平成3年)			1992年(平成4年)			1993年(平成5年)		
月	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	
1	901	134,549	605	68,443	456	58,161	646	642,340	949	448,225	960	240,348					
2	822	124,454	596	74,877	447	76,011	676	329,158	1,056	457,080	1,113	443,660					
3	972	176,325	786	112,283	503	73,200	773	791,340	1,134	671,287	1,340	775,294					
4	955	148,758	677	84,947	525	211,225	835	855,067	1,111	766,043	1,154	337,607					
5	886	143,888	661	99,608	502	186,178	892	442,615	1,158	571,499	1,113	661,206					
6	826	240,704	634	82,099	515	88,191	901	365,723	1,171	375,174	1,140	464,549					
7	725	122,512	552	211,858	483	86,715	875	631,855	1,213	784,061	1,129	601,327					
8	795	114,864	561	79,134	513	125,317	895	957,235	1,154	380,112	1,192	427,510					
9	722	171,837	567	97,264	532	89,234	846	565,655	1,145	706,716	1,185	436,457					
10	882	302,299	588	106,773	645	147,935	1,070	784,914	1,294	760,020	1,258	418,570					
11	816	249,193	515	86,264	634	315,337	1,110	725,898	1,328	821,642	1,176	1,032,065					
12	821	129,763	492	91,018	713	487,037	1,204	868,229	1,454	821,169	1,281	875,630					
合計	10,123	2,059,146	7,234	1,194,568	6,468	1,944,541	10,723	7,960,029	14,167	7,563,028	14,041	6,714,223					
1994年(平成6年)			1995年(平成7年)			1996年(平成8年)			1997年(平成9年)			1998年(平成10年)			1999年(平成11年)		
月	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	
1	1,079	424,006	1,042	328,056	1,120	323,767	1,204	717,951	1,502	684,875	1,003	752,267					
2	1,030	507,677	1,140	556,290	1,107</												

2000年(平成12年)		2001年(平成13年)		2002年(平成14年)		2003年(平成15年)		2004年(平成16年)		2005年(平成17年)	
月	件数	負債総額(百万円)	件数								
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225
2006年(平成18年)		2007年(平成19年)		2008年(平成20年)		2009年(平成21年)		2010年(平成22年)		2011年(平成23年)	
月	件数	負債総額(百万円)	件数								
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865
合計	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369
2012年(平成24年)		2013年(平成25年)		2014年(平成26年)		2015年(平成27年)		2016年(平成28年)		2017年(平成29年)	
月	件数	負債総額(百万円)	件数								
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	8,376
2018年(平成30年)		2019年(令和元年)		2020年(令和2年)		2021年(令和3年)		2022年(令和4年)		2023年(令和5年)	
月	件数	負債総額(百万円)	件数								
1	615	100,477	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546
2	596	88,746	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574
3	760	348,959	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800
4	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610
5	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694
6	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782
7	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701
8	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742
9	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031	679
10	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626	790
11	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627	773
12	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714	806
合計	8,063	1,625,552	8,354	1,413,585	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	8,497
2024年(令和6年)		2025年(令和7年)		2026年(令和8年)		2027年(令和9年)		2028年(令和10年)		2029年(令和11年)	
月	件数	負債総額(百万円)	件数								
1	700	84,229	830	120,519							
2	734	136,166	768	167,287							
3	870	132,005	875	97,386							
4	760	94,600	826	100,549							
5	1,016	126,097	835	93,388							
6	807	107,918									
7	920	776,931									
8	746	92,759									
9	741	131,187									
10	925	175,568									
11	834	152,244									
12	848	210,076									
合計	9,901	2,219,780	4,134	579,129							

## 倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2

} **任意整理**

} **法的整理**

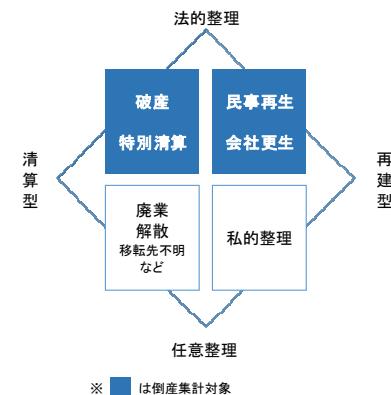
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続き開始決定を受けた時点で倒産となる

## 倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続きによる倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止＝倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



# 株式会社 帝国データバンク

〒160-0003  
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 藤井 俊

【内容に関する問い合わせ先】

担当：稻生、大友、袴田、伊藤

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

MAIL [tdb\\_jyoho@mail.tdb.co.jp](mailto:tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp)

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。